

資料1 よしかわ行財政改革推進プラン進行管理シート

1 総合的な進捗

(1) 令和4年度進捗結果

◎計画どおり実施できた	33本
○一部実施できなかった(計画に影響なし)	3本
△一部実施できなかった(計画の見直しが必要)	0本
■全く実施できなかった(計画に影響なし)	0本
×全く実施できなかった(計画の見直しが必要)	0本
合計	36本

(2) 令和5年度進捗状況(上半期)

計画どおり実施中	31本
一部計画に遅れあり(計画に影響なし)	4本
一部計画に遅れあり(計画の見直しが必要)	1本
令和5年度上半期中の実施予定なし(計画に影響なし)	0本
実施できていない(計画の見直しが必要)	0本
合計	36本

2 個別の進捗

1 効率的な行政運営

① 業務の標準化・最適化

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	R4 進捗結果	R5 進捗状況	ページ
1-①-1	品質マネジメントシステムの改善	政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	1
1-①-2	総合振興計画の実現に向けた組織の整備	政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	3
1-①-3	デジタル技術を活用した業務の効率化	庶務課 政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	5
1-①-4	標準システムへの円滑な移行	庶務課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	7
1-①-5	事務事業評価における改革のスクリーンの活用	政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	9

② アウトソーシング・官民連携の推進

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	R4 進捗結果	R5 進捗状況	ページ
1-②-1	アウトソーシングの推進	政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	11
1-②-2	包括連携協定・企業版ふるさと納税等の推進	政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	13
1-②-3	サウンディング型市場調査の活用	政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	15
1-②-4	オープンデータ化の推進	庶務課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	17

2 効果的な公共サービス

① 行政サービスの質的向上

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	R4 進捗結果	R5 進捗状況	ページ
2-①-1	市民ニーズの的確な把握	政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	19
2-①-2	成果向上のための行動経済学の活用	政策室	一部実施できなかった (計画に影響なし)	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)	21
2-①-3	多様な人材の確保	政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	23
2-①-4	人材育成の充実	政策室 庶務課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	25
2-①-5	職員意識改革の推進	政策室	計画どおり実施できた	一部計画に遅れあり (計画の見直しが必要)	27
2-①-6	職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進	政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	29
2-①-7	時間外勤務の縮減	政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	31
2-①-8	テレワーク・オンライン会議の推進	政策室 庶務課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	33

② 市民の利便性の向上

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	R4 進捗結果	R5 進捗状況	ページ
2-②-1	伝わる情報発信の推進	政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	35
2-②-2	行政手続の利便性の向上	庶務課 市民課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	37
2-②-3	SDGs視点による政策形成	政策室	計画どおり実施できた	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)	39
2-②-4	部署横断的な取組の推進	政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	41
2-②-5	市民等のデジタル活用支援	庶務課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	43

③ 市民・地域との連携

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	R4 進捗結果	R5 進捗状況	ページ
2-③-1	市民参画・協働の推進	市民参加推進課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	45
2-③-2	市民・地域の主体的な地域課題解決の促進	市民参加推進課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	47
2-③-3	地域の主体的な減災対策活動の支援	危機管理課	一部実施できなかった (計画に影響なし)	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)	49
2-③-4	資源ごみリサイクル率の向上	環境課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	51
2-③-5	家庭系燃やすごみ排出量の減量	環境課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	53
2-③-6	地域連携による公園施設等の管理	道路公園課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	55

3 健全な財政運営

① 持続可能な財源確保

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	R4 進捗結果	R5 進捗状況	ページ
3-①-1	キャッシュレス決済の導入	収納課 政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	57
3-①-2	債権回収一元化の推進	収納課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	59
3-①-3	受益者負担の適正管理	財政課	一部実施できなかった (計画に影響なし)	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)	61
3-①-4	効果的な市債の活用	財政課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	63
3-①-5	広告事業の推進・ネーミングライツの導入	政策室	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	65

② わかりやすい財政情報の公開

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	R4 進捗結果	R5 進捗状況	ページ
3-②-1	わかりやすい財政情報の発信	財政課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	67

③ 公共施設マネジメントの推進

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	R4 進捗結果	R5 進捗状況	ページ
3-③-1	公共施設マネジメントの推進	財政課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	69
3-③-2	公有財産の適正管理	財政課	計画どおり実施できた	計画どおり実施中	71

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	1－①－1	担当課	政策室	効率化	★★★★
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★★★☆
改革事項	品質マネジメントシステムの改善				
改革内容	ISO9001供給者適合宣言により運用している品質マネジメントシステムについて、これまでの運用の改善の検証を行いながら、内部品質監査や業務プロセス、各種処置の運用等について適宜見直しを行い、より効果的な運用に取り組みます。				
見込まれる効果	改善内容の運用と検証を踏まえ、実効性の高い品質マネジメントシステムとすることにより、職員への一層の浸透が図られ、行政サービスの品質確保と継続的な改善が図られます。				
関連する事務事業名	ISO9001供給者適合宣言事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	システムの検証・改善			供給者適合宣言更新の検討	

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	現行の品質マネジメントシステムは一定の効果が認められるものの、一部で形骸化や事務に係る職員の事務負担についての指摘がある。より行政の実務に合わせたシステムの改善により、実効性を高める必要がある。		
年間計画目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> ・変更した内部品質監査の実施方法等について、検証する。 ・業務プロセス管理表の活用について検討を行う。 		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果の 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・内部品質監査の監査項目を改善した。 ・職員への研修の充実を図った。 	
	今後の計画	変更した監査項目等の有効性の検証を行い、引き続き改善していく。	
	<ul style="list-style-type: none"> ●内部品質監査 ・6月～7月に第1回内部品質監査を実施した。 ・11月に第2回内部品質監査を実施した。 【変更点】 ・監査員の質を向上するため、経験者を監査員に充て、人数の増員を行った。 ・監査項目を見直し、対話型の監査項目に変更した。 ・外部講師を招き内部品質監査スキルアップ研修を実施した ・ISO初級職員研修を実施した。 		

(3) 令和5年度の計画・取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>現行の品質マネジメントシステムは一定の効果が認められるものの、一部で形骸化や事務に係る職員の事務負担についての指摘がある。より行政の実務に合わせたシステムの改善により、実効性を高める必要がある。</p>		
<p>年間計画目標(値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・変更した内部品質監査の実施方法等について、検証する。 ・業務プロセス管理表の活用について検討を行う。 ・職員のISOの理解を深める。 		
<p>実施内容 ※今年度見込み</p>		<p>進捗状況</p>	<p>計画どおり実施中</p>
	<p>●内部品質監査 ・昨年度同様に6月～7月と10月～11月の2回、内部品質監査を実施。研修も昨年度同様に実施している。</p> <p>【変更点】 ・各部署への所属経験のある監査員を配置した。</p>	<p>実施内容 進捗結果の評価</p>	<p>監査員の所属経験のある部署を監査することにより監査の質の向上を図ることができた。</p>
		<p>今後の計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・監査項目等の有効性の検証を行い、引き続き改善していく。 ・職員のISOの理解を深めるため、研修の充実を図る。
<p>計画修正</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>
	<p>システムの検証・改善</p>		<p>供給者適合宣言更新の検討</p>

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	1－①－2	担当課	政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	総合振興計画の実現に向けた組織の整備				
改革内容	行政サービス提供上の課題や新たな市民ニーズに合わせた組織体制の検討・整備を行います。				
見込まれる効果	適切な組織の整備により、スピード感のある意思決定や既存の組織の枠を超えた新たな事業展開が見込まれます。				
関連する事務事業名	人事管理事務				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	組織体制の検討	適宜実施			

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	第6次総合振興計画の着実な推進に向け、地域課題や市民ニーズに迅速に対応できる組織機構の見直しの検討を行う必要がある。		
年間計画目標(値)	職員定数ヒアリング(5月、11月)を通して、各課が抱える課題などの現状を把握する。 また、庁内検討委員会(8月～3月開催)により、組織機構の見直し(案)を作成する。		
実施内容	職員定数ヒアリング(5月、11月)及び庁内検討委員会を3回開催した。	進捗状況	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果の 評価	5月、11月の職員定数ヒアリングを通して、各課が抱える課題などの現状を把握し、庁内検討委員会で検討課題を共有し協議することで、組織機構見直し(案)を作成した。政策会議へ作成した組織機構見直し(案)を付議し承認を得ることができた。
		今後の計画	庁内検討委員会において作成した、組織機構見直し(案)について、関係部署と調整後、政策会議へ組織体制(案)を付議する。承認後は、12月議会において、組織機構見直しに係る関係条例改正の議案を上程する予定である。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	第6次総合振興計画の着実な推進に向け、地域課題や市民ニーズに迅速に対応できる組織機構の見直しの検討を行う必要がある。		
年間計画 目標(値)	令和6年度の組織機構見直しに向け、職員定数ヒアリング(5月、11月)を通して、各課が抱える課題などの現状を把握する。昨年度、政策会議で承認された組織機構見直し(案)に基づき、政策会議へ組織体制(案)を付議し、承認後、12月議会へ組織機構見直しに係る関係条例の改正の議案を上程する。		
実施内容 ※今年度見込み	昨年度に政策会議で承認された組織機構見直し(案)から変更があった事項について、関係部署と調整し、改めて政策会議へ付議し承認を得た。今後は、12月議会で、組織機構見直しに係る関係条例改正の議案を上程する予定である。	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の評価	上半期は、昨年度の庁内検討委員会で作成した組織機構見直し(案)から変更があった事項について、関係部署と調整、検討を行い、改めて、政策会議へ組織機構見直し(案)及び組織体制(案)を付議し、承認を得ることができた。
		今後の計画	12月議会で、組織機構見直しに係る関係条例改正の議案を上程する。また条例改正後は、担当課と引き続き調整を図りながら、関係規則等の改正を行い、庁内及び住民へ周知を行う。
計画 修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	組織体制の検討	適宜実施	

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱－ 番号	1－①－3	担当課	庶務課	効率化	★★★
			政策室	成果向上	★★☆
			関係課	コスト削減	★★☆
改革事項	デジタル技術を活用した業務の効率化				
改革内容	<p>DX推進計画に基づき、AI・RPA等のデジタル技術を活用した業務の効率化について検討し、随時導入します。</p> <p>また、デジタル技術の活用により、非対面型サービスの拡充に取り組むとともに、市民サービスセンターの在り方について検討します。</p> <p>なお、デジタル技術の導入に当たっては、国の業務プロセス及び自治体システムの標準化・共通化の動向を注視します。</p> <p>【検討するデジタル技術の例】電子決裁、AI-OCR、RPA、音声認識技術等</p>				
見込まれる効果	<p>定型業務の効率性・正確性が向上することにより、職員が企画立案業務など他の業務に注力でき、人的資源を行政サービスの向上に繋げることで、市民の利便性が向上します。</p>				
関連する事務事業	DX推進事業、行財政改革推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	AI-OCR・音声認識システム等導入・運用				
	市民サービスセンターの在り方検討				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>各種デジタル技術の活用については、導入が目的となることなく、その効果を検討しながら進める必要がある。また、各部署においては、通常業務の負担から検討に至らないケースがあるため、庶務課や政策室との連携が必要となるとともに、加速するデジタル化に対応できる人材の育成・確保が課題として出てきている。</p> <p>市民サービスセンターの在り方について、サービスセンターの現行の取扱業務は多岐にわたり、今後のDXの進展に伴い、窓口での取扱い業務の見直しや、窓口の開庁日や開庁時間について、本庁と一体的に検討を行っていく必要がある。</p>		
年間計画目標(値)	<p>・AI多言語翻訳システム、AI会議録作成システム、AI-OCRシステムの導入・運用</p> <p>・マイナポータルによるオンライン手続の導入状況やマイナンバーカードの普及状況、コンビニ交付の利用状況などの動向を踏まえ、市民サービスセンターの在り方を検討していく。</p>		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果の評価	<p>・AI-OCRシステム、AI会議録作成システム、AI多言語翻訳システムを導入し、運用を開始した。</p> <p>・マイナンバーカード交付率は同時点の県平均は上回っているが全国平均を下回っている。</p>	
	今後の計画	<p>・導入した各AIシステムの運用状況を分析し、他の業務での活用などを検討していく。</p> <p>・デジタル技術の先進事例の研究等を継続していく。</p> <p>・市民サービスセンターの在り方については、引き続きDX推進の動向を踏まえ、検討していく。</p>	

(3) 令和5年度の計画・取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>各種デジタル技術の活用については、導入が目的となることなく、その効果を検討しながら進める必要がある。また、各部署においては、通常業務の負担から検討に至らないケースがあるため、庶務課や政策室との連携が必要となるとともに、加速するデジタル化に対応できる人材の育成・確保が課題として出てきている。</p> <p>市民サービスセンターの在り方について、サービスセンターの現行の取扱業務は多岐にわたり、今後のDXの進展に伴い、窓口での取り扱い業務の見直しや、窓口の開庁日や開庁時間について、本庁と一体的に検討を行っていく必要がある。</p>			
<p>年間計画目標(値)</p>	<p>・AI多言語翻訳システム、AI会議録作成システム、AI-OCRシステムの運用 ・マイナポータルによるオンライン手続の導入状況やマイナンバーカードの普及状況、コンビニ交付の利用状況などの動向を踏まえ、市民サービスセンターの在り方を検討していく。</p>			
<p>実施内容 ※今年度見込み</p>	<p>進捗状況</p>	<p>計画どおり実施中</p>		
	<p>〔AI等技術〕 AI-OCRシステム、AI会議録作成システム、AI多言語翻訳システムを継続的に利用している。また、ChatGPT等のその他のシステムの活用事例等の情報収集を行えた。</p>	<p>実施内容 進捗結果の評価</p>	<p>・上半期には計画どおり導入済みのAIシステムの利用を継続し、新たにChatGPTの情報収集を行えた。 ・マイナンバーカード交付率は同時点の県平均は上回っているが全国平均を下回っている。</p>	
<p>〔マイナンバーカードの普及状況の把握〕 人口に対する交付枚数率 (令和5年9月末時点) 吉川市：70.9% 埼玉県平均：70.4% 全国平均：72.5%</p>	<p>今後の計画</p>	<p>・ChatGPT等の新たなシステムの導入の検討を進めるため、情報収集に努める。 ・市民サービスセンターの在り方については、引き続きDX推進の動向を踏まえ、検討していく。</p>		
<p>計画修正</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>	
	<p>AI-OCR・音声認識システム等導入・運用</p>			
	<p>市民サービスセンターの在り方検討</p>			

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	1－①－4	担当課	庶務課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★★★★
改革事項	標準システムへの円滑な移行				
改革内容	国の自治体DX推進計画における自治体システムの標準化・共通化に対応し、主要20業務の令和7年度までの標準システムへの移行を目指します。				
見込まれる効果	標準システムへの移行により、人的・財政的な負担の軽減が図られるとともに、職員が標準化されていない他の業務に注力できるようになります。 また、オンライン申請等を普及させるためのデジタル化の基盤が構築されることで、業務効率の向上及び行政サービスの向上が見込まれます。				
関連する事務事業	DX推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	分析・見直し			移行作業	

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	自治体システムは、これまで利便性等の観点から自治体ごとにカスタマイズ等が行われてきた結果、「維持管理や制度改正時の改修等における個別対応・負担」「住民サービスを向上させる最適な取組の迅速な全国展開が難しい」等の課題がある状況となっている。		
年間計画目標(値)	システム標準化準備(業務プロセスの分析等)		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果の評価	既存システム及び既存業務の分析・見直しを行うための推進体制を確立し、作業に着手した。	
	今後の計画	引き続き各業務ごとのFIT&GAP分析を進め、業務見直しの項目を整理する。	
	【上半期】 対象業務関係課の課長補佐・係長級職員で構成する吉川市DX推進ワーキングチーム(システム標準化)を設置し、キックオフ会議を開催した。その後、各業務ごとにFIT&GAP分析(国の標準仕様書の比較分析)を開始するための説明会を実施した。		
	【下半期】 BPMN(業務フロー分析)ツールの研修を実施した上で、見直し作業を進めた。		

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	自治体システムは、これまで利便性等の観点から自治体ごとにカスタマイズ等が行われてきた結果、「維持管理や制度改正時の改修等における個別対応・負担」「住民サービスを向上させる最適な取組の迅速な全国展開が難しい」等の課題がある状況となっている。		
年間計画目標(値)	システム標準化準備(業務プロセスの分析等)		
実施内容		進捗状況	計画どおり実施中
	<ul style="list-style-type: none"> ・第2グループの各業務ごとにFIT&GAP分析(国の標準仕様書の比較分析)を開始するための説明会を実施した。 ・BPMN(業務フロー分析)ツールの研修を実施した上で、見直し作業に着手した。 	実施内容 進捗結果の 評価	既存システム及び既存業務の分析・見直しを行うための推進体制を確立し、作業に着手した。
		今後の計画	引き続き各業務ごとのFIT&GAP分析を進め、標準化に向けた準備作業を行う。
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	分析・見直し		移行作業

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱－ 番号	1－①－5	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	事務事業評価における改革のスクリーンの活用				
改革内容	<p>「経営的視点」、「市民視点」、「持続可能性視点」の3つの改革のスクリーンの視点による評価が徹底されるよう、改革のスクリーンの視点を取り入れた事務事業評価シートによる評価を行います。</p> <p>また、適宜改善しながら運用していきます。</p>				
見込まれる効果	行財政改革の視点を取り入れた事務事業評価により、業務の継続的改善が図られます。				
関連する事務事業名	行政評価事業、行財政改革推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	運用・適宜改善 				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	改革のスクリーンの視点は事務事業の運用・改善に有効なものではあるが、改善した事務事業評価シートの運用が始まったばかりであるため、考え方がまだ浸透していない。		
年間計画目標(値)	令和3年度事務事業評価の事後評価の実施と、評価シートの点検により、改善点を検討する。		
実施内容	6月に令和3年度事務事業評価の事後評価を実施し、評価シートの点検を行った。 8月に令和4年度事務事業評価の事前評価を実施した。	進捗状況	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果の 評価	令和2年度に事務事業評価シートの改善を行い、昨年度から運用を開始したことにより、改革のスクリーンの視点で事業を点検することが浸透してきた。
		今後の計画	令和4年度事務事業評価の事前評価の点検を行い、引き続き評価シートの改善を検討する。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	改革のスクリーンの視点は事務事業の運用・改善に有効なものではあるが、改善した事務事業評価シートの運用が始まったばかりであるため、考え方がまだ浸透していない。		
年間計画目標(値)	令和4年度事務事業評価の事後評価の実施と、評価シートの点検により、改善点を検討する。		
実施内容 ※今年度見込み	6月に令和4年度事務事業評価の事後評価を実施し、各事業について改革のスクリーンの視点により各事業の点検・確認を行った。 令和5年度の評価シートにおいては、改革のスクリーンの視点による「今後の改善策」の項目を設けており、令和6年度に入ってから各事業の事後評価を行う予定である。	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	事務事業評価の事後評価による、改革のスクリーンの視点による各事業の点検・確認が定着している。 事業の点検・確認が、現状分析に留まらず今後の改善策へつなげられるよう、令和5年度の評価シートの見直しを行った。
		今後の計画	令和5年度事務事業評価の事後評価の状況を確認しながら、必要に応じ評価シートの改善を検討する。
計画修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	運用・適宜改善 		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	1－②－1	担当課	政策室	効率化	★★☆
			関係課	成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	アウトソーシングの推進				
改革内容	市が直営で管理運営を行っている施設について、民間事業者との意見交換や他自治体の事例の情報収集等により、アウトソーシングの可能性について調査・研究を行います。 また、窓口業務やバックオフィス業務等について、民間委託等を検討し、効果が見込まれるものから随時実施します。				
見込まれる効果	民間企業等のノウハウやアイデアにより、経費の削減と行政サービスの向上が図られます。また、職員が企画立案業務など他の業務に注力できます。				
関連する事務事業	行財政改革推進事業、各施設管理運営事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	【施設管理】調査・研究				
	【その他事務】検討・実施				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	直営施設の管理運営については、直営での運営が必要な面もあるため、アウトソーシングの導入のメリットについて十分な検討を行う必要がある。 窓口業務やバックオフィス業務については、可能なものから委託を行うなど積極的な検討を行う。		
年間計画目標(値)	情報収集に努めるとともに、各課に情報提供を行う。		
実施内容	【施設等】 体育館、児童館、公民館等について、指定管理者制度の導入の検討を続けているが、現状としては業務内容及びコスト増から直営を維持することとしている。	進捗状況	計画どおり実施できた
	【その他業務】 長寿支援課の介護事業所の指導・監督事務(処遇改善加算業務)について、R5年度からの委託を検討している。	実施内容 進捗結果の 評価	各課において効果が見込まれるものから順次アウトソーシングを実施している。 施設等については、メリットやコストの面からすぐにはアウトソーシングできないものが多いため、情報収集に努めている。
		今後の計画	引き続き、アウトソーシングの情報収集及び各課への情報提供に努めるとともに、業務横断的な視点で業務のアウトソーシングについて検討を行っていく。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>直営施設の管理運営については、直営での運営が必要な面もあるため、アウトソーシングの導入のメリットについて十分な検討を行う必要がある。 窓口業務やバックオフィス業務については、可能なものから委託を行うなど積極的な検討を行う。</p>		
年間計画目標(値)	<p>情報収集に努めるとともに、各課に情報提供を行う。</p>		
実施内容 ※今年度見込み	<p>【施設等】 体育館、児童館、公民館等については、業務内容及びコスト増から直営を維持することとしている。 旧庁舎跡地への福祉の拠点整備や、吉川美南駅東口への公共施設整備にあたっては、民間活力を最大限に活用することを目指している。</p>	進捗状況	計画どおり実施中
	<p>【その他業務】 駅前駐輪場について、令和6年度から民間委託へ移行を予定している。 その他、総合振興計画の実施計画策定の過程で、各課に対し直営で行っている事務の業務委託の検討等について適宜呼びかけた。</p>	実施内容 進捗結果の 評価	<p>各課において効果が見込まれるものから順次アウトソーシングを実施してきた。 施設等については、メリットやコストの面からすぐにはアウトソーシングできないものが多いため、情報収集に努めている。</p>
計画修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	<p>【施設管理】調査・研究</p> 		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	1－②－2	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	包括連携協定・企業版ふるさと納税等の推進				
改革内容	官民連携を推進する事業提案制度や、包括連携協定などに取り組みます。 また、企業版ふるさと納税について周知を行い、企業からの寄附や事業連携を促進します。				
見込まれる効果	民間企業等のノウハウやアイデア、資源により、行政サービスの向上や新たな公共サービスの創出、地域課題の解決が見込まれます。 企業版ふるさと納税では、市が特に推進したいプロジェクトについて、民間資金が加わることにより、スピード感ある事業の実施が期待できます。				
関連する事務事業	行財政改革推進事業、地方版総合戦略策定事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	意見交換・事業の実施				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	民間事業者等と包括連携協定を締結しているが、実際に事業の実施に結びついている例が少ない。 企業版ふるさと納税については、市からの働きかけによる件数増加を検討する必要がある。		
年間計画目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> ・包括連携協定の締結及び事業の実施 ・企業版ふるさと納税の周知 		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	包括連携協定の締結及び締結事業者との事業実施を行えた。	
	今後の計画	引き続き、包括連携協定締結事業者との事業の実施を検討していく。 企業版ふるさと納税については、募集支援業務委託や寄附の募集について検討を続ける。	

(3) 令和5年度の計画・取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>民間事業者等と包括連携協定を締結しているが、実際に事業の実施に結びついている例が少ない。 企業版ふるさと納税については、市からの働きかけによる件数増加を検討する必要がある。</p>		
<p>年間計画 目標(値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・包括連携協定の締結及び事業の実施 ・企業版ふるさと納税の周知 		
<p>実施内容 ※今年度見込み</p>	<p>【包括連携協定】 ・西武ライオンズ(R5~新規協定締結)：総合体育館にて親子向けの野球教室、各小学校にて野球の授業を開催。 ・セブンイレブンジャパン：児童館にて「SDGs講座、わくわくおしごと体験!」を実施。 ・明治安田生命：障がい者支援、子育て支援に関するセミナーを無償開催。 ・コカ・コーラ社：障がい者イベントへの飲料提供。SDGs関連イベントを企画中。</p>	<p>進捗状況</p>	<p>計画どおり実施中</p>
	<p>【企業版ふるさと納税】 2社より計520万円の寄付を受領し、「豊かで住みよい暮らしをつくる事業」に活用。</p>	<p>実施内容 進捗結果の 評価</p>	<p>包括連携協定の締結及び締結事業者との事業実施を行えた。</p>
<p>計画 修正</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>
	<p>意見交換・事業の実施</p>		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	1－②－3	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	サウンディング型市場調査の活用				
改革内容	<p>新たな公共施設の整備・運営や業務委託の検討にあたり、民間事業者等との意見交換を積極的に行います。</p> <p>また、適正な調査の進め方について、国や先進自治体の事例を参考に調査・研究を進めるとともに、これまでの調査で得られた知見等を関係各課へ積極的に情報提供します。</p>				
見込まれる効果	<p>事業の発案や検討の段階において、民間事業者との対話等により、アイデアの収集や課題の把握につながり、事業の実現可能性が向上します。</p> <p>また、専門的見地からの民間事業者の意見や市場のニーズ等を把握することにより、より実効性ある事業計画の立案及び実施が期待されます。</p>				
関連する事務事業	行財政改革推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	調査・研究、活用				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	サウンディング型市場調査の実績が増えてきており、ノウハウの蓄積が期待される。今後は全庁的に活用を推進していく。		
年間計画目標(値)	サウンディング型市場調査の情報収集及び情報提供		
実施内容	11月に市役所旧庁舎跡地の利活用について、国交省主催のサウンディング型市場調査を実施した(民間事業者8社参加)。	進捗状況	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果の 評価	公共施設等の整備にあたって、サウンディング型市場調査を実施することが定着してきている。
		今後の計画	引き続きサウンディング型市場調査の情報収集及び各課への情報提供に努めていく。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	サウンディング型市場調査の実績が増えてきており、ノウハウの蓄積が期待される。今後は全庁的に活用を推進していく。		
年間計画目標(値)	サウンディング型市場調査の情報収集及び情報提供		
実施内容 ※今年度見込み	11月に市役所旧庁舎跡地の利活用について、市独自のサウンディング型市場調査を実施予定(現在参加事業者募集中)。	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の評価	公共施設等の整備にあたって、サウンディング型市場調査を実施することが定着してきている。
		今後の計画	引き続きサウンディング型市場調査の情報収集及び各課への情報提供に努めていく。
計画修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	調査・研究、活用 		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	1－②－4	担当課	庶務課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	オープンデータ化の推進				
改革内容	<p>国が公開を推奨するデータに関して、吉川市オープンデータ推進に関するガイドラインに基づき、市が保有するデータを機械判読や二次利用が可能なオープンデータとして公開し、内容の充実を図ることでデータの利活用促進に努めます。</p> <p>また、職員への周知徹底を図り、更なるオープンデータ化の推進につなげます。</p>				
見込まれる効果	<p>民間事業者等によるデータの利活用によって、新たなビジネスや公共サービスの創出につながり、市民の生活の利便性向上や地域の活性化が見込まれます。</p> <p>また、行政の透明性や信頼性の向上が図られます。</p>				
関連する事務事業	DX推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	公開内容の充実				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	「吉川市オープンデータ推進に関するガイドライン」に基づき、埼玉県オープンデータポータルサイトに、18分野のデータを掲載している。今後は、国の自治体DX推進計画と整合を図りながら取組を進め、公開するデータの量のみならず、質の向上を図る必要がある。		
年間計画目標(値)	18分野の更新及び新規掲載		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果の 評価	国が公開を推奨しているデータセットの1つを新たにセットした。	
	今後の計画	引き続き庁内への情報提供を図りながら、公開内容の充実に努める。	
	【上半期実績】		
	・18分野の更新を各課に依頼した。		
	・国が公開を推奨しているデータセットについて各課に情報提供し、新たに「介護サービス事業所一覧」をセットした。		
	【下半期】		
	・18分野掲載中の全てを更新した。		
	・国が公開を推奨しているデータセットについて各課に情報提供した。		

(3) 令和5年度の計画・取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>「吉川市オープンデータ推進に関するガイドライン」に基づき、埼玉県オープンデータポータルサイトに、18分野のデータを掲載している。今後は、国の自治体DX推進計画と整合を図りながら取組を進め、公開するデータの量のみならず、質の向上を図る必要がある。</p>		
<p>年間計画目標(値)</p>	<p>18分野の更新及び新規掲載</p>		
<p>実施内容 ※今年度見込み</p>	<p>・18分野の更新を各課に依頼し、更新を進めた。 ・国が公開を推奨しているデータセットについて各課に情報提供を検討した。</p>	<p>進捗状況</p>	<p>計画どおり実施中</p>
		<p>実施内容進捗結果の評価</p>	<p>計画どおり、オープンデータの更新作業を実施した。</p>
		<p>今後の計画</p>	<p>引き続き庁内への情報提供を図りながら、公開内容の充実に努める。</p>
<p>計画修正</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>
	<p>公開内容の充実 </p>		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－①－1	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	市民ニーズの的確な把握				
改革内容	市民ニーズを把握し、翌年度の施策の検討に活用できるように、上半期に市民意識調査を実施します。 また、調査に当たっては、オンライン回答方式の導入などにより、回答率の向上に向けた取組を行います。				
見込まれる効果	市民ニーズに合った効果的な施策の検討につながるのと同時に、適切な時期における調査により、スピード感のある施策への反映が図られます。 また、オンライン回答方式の導入により、回答率や調査精度が向上し、施策への市民ニーズの的確な反映につながります。				
関連する事務事業	市民意識調査事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	オンライン回答方式の導入・検証、回収率向上に向けた取組				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	市民ニーズの把握や市の取組の効果検証のため、毎年6月に市民意識調査を実施しているが、回答率が50%を下回る状況が続いている。調査の信頼度を向上すべく、回答率向上の取組を行う必要がある。また、調査結果の集計の事務負担が大きい。		
年間計画目標(値)	オンライン回答方式を導入し、回答の利便性を高め、回答率向上を図る。 【目標値】市民意識調査の回収率：50%		
実施内容	調査対象：市内在住の18歳以上の男女1,500人 実施時期：6月24日～7月8日 回収数(率)：554人(36.9%) ・オンライン回答方式を導入した。 (オンライン回答者数：110人、回答者の19.8%)	進捗状況	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果の評価	回収率の向上は図られなかったが、オンライン回答方式の導入により、回答者の手間が省け、集計の事務作業が効率化した。
		今後の計画	設問数や質問内容の精査や、オンライン回答方式の入力方法の改善を行い、回答率向上を目指す。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	市民ニーズの把握や市の取組の効果検証のため、毎年6月に市民意識調査を実施しているが、回答率が50%を下回る状況が続いている。調査の信頼度を向上すべく、回答率向上の取組を行う必要がある。また、調査結果の集計の事務負担が大きい。		
年間計画 目標(値)	オンライン回答方式を導入し、回答の利便性を高め、回答率向上を図る。 【目標値】市民意識調査の回収率：50%		
実施内容 ※今年度見込み		進捗状況	計画どおり実施中
	調査対象：市内在住の18歳以上の男女1,500人 実施時期：6月28日～7月14日 回収数(率)：569人(37.9%) ・オンライン回答方式を導入した。 (オンライン回答者数：101人、回答者の17.8%)	実施内容 進捗結果の 評価	回収率の向上は図られなかったが、引き続きオンライン回答方式の導入により、回答者の手間が省け、集計の事務作業が効率化した。
計画 修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	オンライン回答方式の導入・検証、回収率向上に向けた取組		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－①－2	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	成果向上のための行動経済学の活用				
改革内容	<p>行動経済学を活用した行政運営について、他自治体の取組を調査・研究するとともに、セミナーへの参加等を通して積極的な情報収集に努めます。</p> <p>また、行政運営における行動経済学の活用方法等について職員へ情報提供を行い、業務への活用を促進します。</p>				
見込まれる効果	<p>行動経済学の視点を行政運営に活用することによって、創意工夫による業務の成果向上や市民サービスの向上が図られます。</p> <p>また、職員が理解を深めることにより、文書作成や口頭説明に当たって、「伝える」ことに加え、伝えることによる「成果」を考える目的意識が生まれます。</p>				
関連する事務事業	行財政改革推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	情報収集・情報提供				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	行動経済学に関するセミナー等の開催が少ない。また、職員への情報提供の機会が少ない。		
年間計画目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集 ・セミナーへの参加 ・職員研修の検討、職員への情報提供方法の検討 		
実施内容	<p>・参考情報の収集やセミナー情報の収集、職員への効果的な情報提供の方法について検討を行った。</p>	進捗状況	一部実施できなかった(計画に影響なし)
		実施内容 進捗結果の 評価	セミナーの開催がなく、参加できていない。情報収集を継続できている。
		今後の計画	職員研修の実施について検討を行う。引き続き情報収集を行っていく。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	行動経済学に関するセミナー等の開催が少ない。また、職員への情報提供の機会が少ない。		
年間計画 目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集 ・セミナーへの参加 ・職員への情報提供方法の検討 		
実施内容 ※今年度見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・参考情報の収集やセミナー情報の収集、職員への効果的な情報提供の方法について検討を行った。 	進捗状況	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)
		実施内容 進捗結果の 評価	セミナーの開催がなく、参加できていない。情報収集を継続できている。
		今後の計画	職員研修の実施について検討を行う。引き続き情報収集を行っていく。
計画 修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	情報収集・情報提供		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－①－3	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	多様な人材の確保				
改革内容	民間企業経験者やスポーツ経験者、専門職、任期付職員など多様な職員採用を図り、行政運営の高度化を図ります。				
見込まれる効果	幅広い視野と経験を持った人材を確保することにより、行政サービスの品質確保と成果向上が図られます。 また、多様な人材を活用することにより、組織の活性化が図られます。				
関連する事務事業	職員採用事務				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	継続実施 				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	変化する社会環境や市民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、多様な人材を確保することが課題になっている。また、採用後の職員育成として、吉川市人材育成基本方針で定める理想となる職員像に近づくための職員研修や、行政運営上必要となる資格の新規取得者を増やす取組が必要となっている。		
年間計画目標(値)	通常の採用試験のほか、昨年度に引き続き民間企業等経験者枠、スポーツ枠、福祉枠及び情報処理枠の採用試験を実施。 職員の資格取得に係る費用助成制度の周知。		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果の 評価	定員適正化計画どおりの職員数を確保することができた。	
	今後の計画	定員適正化計画及び人材育成基本方針を踏まえながら、引き続き多様な人材の確保・育成を図っていく。	

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>変化する社会環境や市民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、多様な人材を確保することが課題になっている。また、採用後の職員育成として、吉川市人材育成基本方針で定める理想となる職員像に近づくための職員研修や、行政運営上必要となる資格の新規取得者を増やす取組が必要となっている。</p>		
年間計画 目標(値)	<p>通常の採用試験のほか、昨年度に引き続き民間企業等経験者枠、スポーツ枠、福祉枠及び情報処理枠の採用試験を実施。 職員の資格取得に係る費用助成制度の周知。</p>		
実施内容 ※今年度見込み	<p>【採用試験】 通常の採用試験のほか、情報処理枠、福祉枠、民間企業等経験者枠の採用試験を実施。 ・申込212人</p>	進捗状況	計画どおり実施中
	<p>【資格取得助成制度】 職員の資格取得に係る費用を助成する資格助成制度を職員に対して周知。 ・申請 1件</p>	実施内容 進捗結果の評価	<p>年間計画どおりに採用試験を実施することができている。</p>
計画 修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	<p>継続実施 </p>		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－①－4	担当課	政策室	効率化	★★☆
			庶務課	成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	人材育成の充実				
改革内容	職員研修について、研修計画に基づき重点事項を設定し、充実を図るとともに、人材交流や資格取得の支援を行います。 また、DX推進の中で、職員がデジタル技術を安全に活用できるよう育成を行います。				
見込まれる効果	職員一人ひとりがその能力や技術を最大限発揮するとともに、デジタル技術の活用能力を向上させ、様々な分野において活用していくことで、行政サービスの向上や業務の効率化、新たなサービスの創出につながります。				
関連する事務事業	職員研修事業、DX推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	職員研修の実施				
	デジタルに関する人材の育成				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	変化する社会環境や複雑多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応する必要がある。また、情報システムや情報機器などのデジタル技術の発展と普及が急速に加速している中、行政のあらゆる分野において、新たなデジタル技術を効果的に使いこなすためには、職員の専門知識やスキルの向上を図る必要がある。			
年間計画目標(値)	職員研修に関する重点事項を3年ごとに定め、それを踏まえて毎年度研修計画を策定し、職員研修の充実を図る。階層別研修、テーマごとの特別研修、派遣型研修、職場研修などを実施していく。 また、デジタル技術については、デジタル人材の体系化及び情報活用力養成研修の実施を予定。			
実施内容		進捗状況	計画どおり実施できた	
	【職員研修】 ※令和3年度～令和5年度 職員研修重点事項 ①組織力の向上、②プレゼンテーション・ファシリテーション能力の向上、③社会対応力の向上 ・特別研修…実施回数18回、参加者数409人、意識変化率84%	実施内容 進捗結果の 評価	様々な研修を実施し、職員の資質向上を図ることができた。 一部、DX関連の研修は実施したものの、デジタル人材の体系化の検討が進んでいない。	
	【デジタル人材の育成】 ・DX推進の基盤造りとして全ての管理職に対するセキュリティ研修等を実施した。	今後の計画	引き続き職員個々の資質の向上が図れるよう、吉川市人材育成基本方針に基づき人材育成に取り組む。 情報活用力養成研修は、2月実施予定。 デジタル人材の体系化の考慮した研修計画の策定及び研修の実施を検討する。	

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>変化する社会環境や複雑多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応する必要がある。また、情報システムや情報機器などのデジタル技術の発展と普及が急速に加速している中、行政のあらゆる分野において、新たなデジタル技術を効果的に使いこなすためには、職員の専門知識やスキルの向上を図る必要がある。</p>		
年間計画目標(値)	<p>職員研修に関する重点事項を3年ごとに定め、それを踏まえて毎年度研修計画を策定し、職員研修の充実を図る。階層別研修、テーマごとの特別研修、派遣型研修、職場研修などを実施していく。 また、デジタル技術については、デジタル人材の体系化及び情報活用力養成研修の実施を予定。</p>		
実施内容 ※今年度見込み	<p>【職員研修】 ※令和3年度～令和5年度 職員研修重点事項 ①組織力の向上、②プレゼンテーション・ファシリテーション能力の向上、③社会対応力の向上 ・特別研修…実施回数13回、参加者数293人、意識変化率95%</p>	進捗状況	計画どおり実施中
	<p>【デジタル人材の育成】 ・職員のデジタル人材の育成について、AIシステム操作研修、電子申請研修、セキュリティ研修などを実施した。 ・職員のデジタル人材育成の体系化を考慮した基本方針の策定を検討した。</p>	実施内容 進捗結果 の評価	<p>計画通りに各種研修を実施し、職員の資質向上を図ることができた。またデジタル人材育成に係る職員アンケートを実施した。</p>
	今後の計画	<p>引き続き職員個々の資質の向上が図れるよう、吉川市人材育成基本方針に基づき人材育成に取り組む。デジタル人材の体系化の考慮した研修計画の策定及び研修の実施を検討する。</p>	
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	職員研修の実施		
	デジタルに関する人材の育成		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－①－5	担当課	政策室	効率化	★★★☆☆
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★★☆☆
改革事項	職員意識改革の推進				
改革内容	<p>職員提案制度の見直しを行い、アイデアを生み出しやすい環境を整えるとともに、職員の意欲や向上心によって生まれたアイデアを施策につなげます。</p> <p>また、日々の業務において、職員一人ひとりが自発的な改善に取り組みます。</p> <p>併せて、自主研究活動グループ助成や時間外講座の活用促進により、自己啓発の意識や職場風土の醸成を図ります。</p>				
見込まれる効果	<p>職員一人ひとりの意欲やアイデアを施策につなげることで、事業成果の向上や、業務へのモチベーションの向上が期待されます。</p> <p>また、自発的な業務改善や自己啓発により、組織全体の活性化につながり、成果向上が見込まれます。</p>				
関連する事務事業	行財政改革推進事業、ISO9001供給者適合宣言事業、職員研修事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	職員提案制度の見直し・継続実施				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>多種多様な行政課題に対して柔軟、迅速かつ的確に対応することのできる人材を育成する必要がある。</p> <p>職員提案制度については、職員による自由な発想による提案で、なおかつ採用につながる提案が求められる。また、提案及び採用につながるよう働きかけが必要とされる。</p>			
年間計画目標(値)	<p>研修等の実施(数値目標:特別研修 実施回数19回、参加者数320人、意識変化率90%)</p> <p>職員提案制度の運用方法について調査・研究を行う。</p>			
実施内容	<p>【職員研修】</p> <p>※令和3年度～令和5年度 職員研修重点事項</p> <p>①組織力の向上、②プレゼンテーション・ファシリテーション能力の向上、③社会対応力の向上</p> <p>・特別研修…実施回数18回、参加者数409人、意識変化率84%</p> <p>・時間外講座…実施回数 1回</p> <p>【職員提案】</p> <p>職員提案制度提出 3件</p> <p>職員提案制度の運用方法について見直しを検討している。</p>	進捗状況	計画どおり実施できた	
		実施内容進捗結果の評価	<p>様々な研修を実施し、職員の資質向上を図ることができた。</p> <p>職員提案が3件あったが、提案件数が減少傾向にあるため、今後制度の周知を行う必要がある。また、運用方法の見直しを行った。</p>	
		今後の計画	<p>引き続き職員個々の資質の向上が図れるよう、吉川市人材育成基本方針に基づき人材育成に取り組む。</p> <p>職員提案制度については、提案件数増加のため、運用方法について引き続き見直しを検討する。</p>	

(3) 令和5年度の計画・取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>多種多様な行政課題に対して柔軟、迅速かつ的確に対応することのできる人材を育成する必要がある。 職員提案制度については、職員による自由な発想による提案で、なおかつ採用につながる提案が求められる。また、提案及び採用につながるように働きかけが必要とされる。</p>		
<p>年間計画 目標(値)</p>	<p>研修等の実施(数値目標:特別研修 実施回数17回、参加者数375人、意識変化率90%) 職員提案制度の運用方法について調査・研究を行う。</p>		
<p>実施内容 ※今年度見込み</p>	<p>【職員研修】 ※令和3年度～令和5年度 職員研修重点事項 ①組織力の向上、②プレゼンテーション・ファシリテーション能力の向上、③社会対応力の向上 ・特別研修…実施回数13回、参加者数293人、意識変化率95% ・時間外講座…実施回数 1回</p> <p>【職員提案】 職員提案制度提出 1件 ・年度当初に「職員提案のてびき」を作成し、全庁的に制度の周知を図った。 ・職員提案制度の運用方法の見直しについて職員の意見を聞き検討する。</p>	<p>進捗状況</p> <p>実施内容 進捗結果の 評価</p> <p>今後の計画</p>	<p>一部計画に遅れあり (計画の見直しが必要)</p> <p>各種研修は計画通りに実施し、職員の資質向上を図ることができた。 職員提案は1件あったが、提案件数が少ない傾向が続いており、制度周知や運用方法の見直しの必要がある。</p> <p>引き続き職員個々の資質の向上が図れるよう、吉川市人材育成基本方針に基づき人材育成に取り組む。 職員提案制度については、提案件数及び採用件数増加に向けた運用方法の見直し等を引き続き検討する。</p>
<p>計画 修正</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>
<p>職員提案制度の見直し・継続実施 </p>			

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－①－6	担当課	政策室	効率化	★☆☆
				成果向上	★★☆☆
				コスト削減	★☆☆
改革事項	職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進				
改革内容	子育て支援及び介護支援制度の周知に努め、職場全体の意識改革を図ります。				
見込まれる効果	多様な働き方の実践により、職場環境の改善が見込まれ、職員の能力の発揮や優秀な人材の確保につながります。 また、ワークライフバランスの実現により、心身の健康や意欲の向上につながり、業務の生産性向上が見込まれます。				
関連する事務事業	人事管理事務				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	継続実施				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	全庁及び個別に制度の案内を行っているが、男性職員の各種制度の利用件数向上が課題である。		
年間計画目標(値)	育児及び介護支援制度の周知回数6回以上、育児及び介護支援制度の申請件数40件以上。		
実施内容	[周知及び申請件数] 育児及び介護支援制度の周知回数30回、育児及び介護支援制度の申請件数65件。また、男性職員の育児休業経験者による体験談を庁内研修にて周知。 [利用内訳] ※正職員の状況 ・育児休業 男性5名、女性6名 ・出産補助休暇 男性5名 ・育児参加休暇 男性6名 ・子の看護休暇 男性12名、女性17名 ・短期介護休暇 男性11名、女性3名 [その他] 令和4年9月：育児参加休暇の対象期間拡大、育児休業の取得柔軟化に係る制度改正(施行：令和4年10月1日～)	進捗状況	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果の評価	機会を捉えて積極的に周知を行うことで、周知回数及び申請件数について、年間目標を達成することができた。
		今後の計画	特定事業主行動計画も踏まえながら、引き続き子育て・介護の支援制度の利用促進に努めていく。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	全庁及び個別に制度の案内を行っているが、男性職員の各種制度の利用件数向上が課題である。		
年間計画目標(値)	育児及び介護支援制度の周知回数20回以上、育児及び介護支援制度の申請件数40件以上。		
実施内容 ※今年度見込み		進捗状況	計画どおり実施中
	[周知及び申請件数] 育児及び介護支援制度の周知回数22回、育児及び介護支援制度の申請件数48件。 [利用内訳] ※正職員の状況 ・育児休業 男性1名、女性8名 ・出産補助休暇 男性3名 ・育児参加休暇 男性3名 ・子の看護休暇 男性10名、女性14名 ・短期介護休暇 男性9名、女0名	実施内容 進捗結果の 評価	機会を捉えて積極的に周知を行うことができています。
		今後の計画	特定事業主行動計画も踏まえながら、引き続き子育て・介護の支援制度の利用促進に努めていく。
計画 修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	継続実施 		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱－番号	2－①－7	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	時間外勤務の縮減				
改革内容	<p>時間外勤務の要因を分析し、必要に応じた対策を行います。 また、選挙事務や確定申告受付業務、新型コロナウイルス感染症対策事業等について、組織横断的な応援体制により対応します。</p>				
見込まれる効果	<p>職員の心身の健康が保たれ、より質の高い市民サービスの提供につながります。 また、時間外勤務手当の支出を縮減できます。</p>				
関連する事務事業	人事管理事務				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	適宜実施 				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	職員の心身の健康を保ち、限られた人員で効率よく業務を推進していくため、時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正を行い、時間外勤務の縮減を図る必要がある。		
年間計画目標(値)	職員定数ヒアリング(5月、11月実施)の中で、各課の「時間外勤務上限管理に関する検証調書」や、「年次有給休暇取得日数」などについてもヒアリングを行い、各所属における時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正など、各所属長へマネジメントを促す。また、必要に応じて担当課とヒアリングを実施し、状況の改善に向けた具体的な方法を協議する。		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	「時間外勤務上限管理に関する検証調書」やヒアリングを通して、時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正など、各所属長へマネジメントを促すことができた。	
	今後の計画	引き続き、時間外勤務の要因分析や業務の偏りを是正し、所属長ヒアリングを通じて状況の改善に向けた具体的な方法を協議する。	

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	職員の心身の健康を保ち、限られた人員で効率よく業務を推進していくため、時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正を行い、時間外勤務の縮減を図る必要がある。		
年間計画目標(値)	職員定数ヒアリング(5月、11月実施)の中で、各課の「時間外勤務上限管理に関する検証調書」や、「年次有給休暇取得日数」などについてもヒアリングを行い、各所属における時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正など、各所属長へマネジメントを促す。また、必要に応じて担当課とヒアリングを実施し、状況の改善に向けた具体的な方法を協議する。		
実施内容※今年度見込み	5月の職員定数ヒアリングの中で、各課の「時間外勤務上限管理に関する検証調書」や、「年次有給休暇取得日数」などについてヒアリングを実施した。	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容進捗結果の評価	5月の職員定数ヒアリングを通して、時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正など、各所属長へマネジメントを促すことができた。
		今後の計画	引き続き、11月の職員定数ヒアリングを通じて、時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正など、各所属長へのヒアリングを通じて状況の改善に向けた具体的な方法を協議する。
計画修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	適宜実施 		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱－番号	2－①－8	担当課	政策室	効率化	★★☆
			庶務課	成果向上	★★☆
				コスト削減	★☆☆
改革事項	テレワーク・オンライン会議の推進				
改革内容	<p>時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークを推進することで、職員のワークライフバランスの実現を目指します。</p> <p>また、庁内会議や各種審議会等の会議開催に当たっては、オンライン会議の活用を推進します。</p>				
見込まれる効果	<p>テレワークの導入により、場所にとらわれない多様な働き方が可能となり、職員のワークライフバランスの実現や業務の効率化、非常時等における業務継続性の確保が見込まれます。</p> <p>また、各種会議をオンラインで開催することで、職員や市民などの会議への参加者の利便性が向上します。</p>				
関連する事務事業	人事管理事務、DX推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	テレワーク：実証実験		テレワーク：導入検討		
	オンライン会議：随時開催				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	新型コロナウイルス感染症拡大の中で検討を進めてきたテレワークについて、職員のワークライフバランスの視点を踏まえ、国の動向や対象業務の選定などの課題を整理した上で、導入の検討を進めて行く必要がある。			
年間計画目標(値)	オンライン会議を職場において実施する環境は整っており、引き続き庁内周知及び継続利用を進める。 テレワークについては、令和4年度中に実証実験を実施し、実証実験における課題等の整理を行う。			
実施内容	<p>【上半期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークのシステム面の課題を解決するため、実証実験の方法を見直した。 ・政策会議や各業務においてオンライン会議を実施した。 <p>【下半期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク実証実験の対象を拡大させた（政策室、庶務課）。 ・オンライン会議の活用を継続的に推進した。 	進捗状況	計画どおり実施できた	
		実施内容 進捗結果 の評価	テレワークシステムの実証実験を進めるとともに、業務におけるオンライン会議の活用を推進した。	
		今後の計画	テレワークの導入に向けた人事制度面の整理など、国の動向に注視して検討を進めて行く。	

(3) 令和5年度の計画・取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の中で検討を進めてきたテレワークについて、職員のワークライフバランスの視点を踏まえ、対象業務の選定などの課題を整理した上で、導入の検討を進めて行く必要がある。</p>		
<p>年間計画目標 (値)</p>	<p>オンライン会議を職場において実施する環境は整っており、引き続き庁内周知及び継続利用を進める。 テレワークについては、実証実験を継続的に実施し、引き続き課題等の整理を行う。</p>		
<p>実施内容 ※上半期見込み</p>	<p>【オンライン会議】 ・様々な場面でオンライン会議が活用できるように推進した。 ・オンライン会議ツールの職員研修を1回実施した(22名参加)。 【テレワーク】 ・テレワークのシステム面の課題を解決するため、実証実験を継続的に実施した。</p>	<p>進捗状況</p>	<p>計画どおり実施中</p>
		<p>実施内容 進捗結果 の評価</p>	<p>テレワークシステムの実証実験を進めるとともに、業務におけるオンライン会議の職員研修を実施し、推進した。</p>
		<p>今後の計画</p>	<p>オンライン会議は引き続き推進を図る取り組みを進めるとともに、テレワークの導入に向けた人事制度面の整理など、国の動向に注視して検討を進めて行く。</p>
<p>計画</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>
	<p>テレワーク：実証実験</p>	<p>テレワーク：導入検討</p>	

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－②－1	担当課	政策室	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	伝わる情報発信の推進				
改革内容	<p>市民が興味を持ち自ら手に取ってもらえるような広報紙の作成に努めるとともに、誰にでも情報が行き渡るようホームページやSNS、ラジオ、データ放送など多様な手段による情報発信に努めます。</p> <p>また、誰でも利用しやすくなるようウェブアクセシビリティに配慮し市ホームページの更新を行います。</p> <p>市で発行する文書やチラシ、ポスター等にUDフォントを活用し、読みやすく伝わりやすい情報発信を行います。</p>				
見込まれる効果	<p>多様な手段があることにより、市民が情報を容易に入手でき、市民の利便性及び満足度の向上が図られます。</p> <p>また、ホームページを更新することで、よりわかりやすい情報発信が可能になります。加えて、UDフォントを活用することにより、市民に情報が伝わりやすくなります。</p>				
関連する事務事業	広報よしかわ等発行事業、市ホームページ管理運営事業、パブリシティ事務、ラジオ番組制作事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	<p>情報発信の継続実施 (FY2022-FY2024)</p> <p>ホームページ更新準備 (FY2022-FY2023) → ホームページ更新・運用 (FY2023-FY2024)</p> <p>UDフォントの活用促進 (FY2022-FY2024)</p>				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	市民の情報入手手段が広報よしかわ、ホームページ、ラジオなど多様化しているため様々な媒体を活用し情報を発信する必要がある。		
年間計画目標(値)	ホームページ更新に向け表示や機能の見直しをし、他自治体のホームページなどを参照してより利用しやすいホームページの情報収集に努める。 UDフォントの活用について庁内に周知する。		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果の 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ更新に向け、情報収集等準備を行えた。 ・UDフォントの活用について周知ができていないため、下半期に実施する。 	
	今後の計画	引き続き、ホームページ更新に向けた情報収集、機能の見直しを検討していく。	

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	市民の情報入手手段が広報よしかわ、ホームページ、ラジオなど多様化しているため様々な媒体を活用し情報を発信する必要がある。			
年間計画目標(値)	ホームページ更新に向け表示や機能の見直しをし、他自治体のホームページなどを参照してより利用しやすいホームページの情報収集に努める。 UDフォントの活用について庁内に周知する。			
実施内容 ※今年度見込み		進捗状況	計画どおり実施中	
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者を含む誰もが利用しやすいものである(アクセシビリティの確保が)必要であるため、ホームページ操作やアクセシビリティに関する研修の実施。 ・ホームページ更新に向け、追加機能の検討を行う。 ・UDフォントの活用について庁内に周知する 	実施内容進捗結果の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ操作・アクセシビリティ研修を実施(受講者数25人) ・ホームページ更新に向け、情報収集等準備を行った。 ・貸与パソコンにUDフォントがインストールされていないことから、下半期に庶務課と調整する。 	
		今後の計画	引き続き、ホームページ更新に向けた情報収集、機能の見直しを検討し、UDフォント活用に向け庶務課と調整する。	
計画修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	情報発信の継続実施			
	ホームページ更新準備		ホームページ更新・運用	
	UDフォントの活用促進			

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－②－2	担当課	庶務課	効率化	★★★
			市民課	成果向上	★★☆
			関係課	コスト削減	★★☆
改革事項	行政手続の利便性の向上				
改革内容	<p>国と歩調を合わせマイナンバーカードの普及促進を図り、行政手続のオンライン化を推進します。</p> <p>また、オンラインでの申請・手続や、チャットボットなどの非対面サービスの拡充により、待ち時間の縮減等の市民の利便性向上を図ります。</p>				
見込まれる効果	<p>時間や場所を選ばず、パソコンやスマートフォン等でオンラインで行政手続が行えることにより、市民の利便性が向上するとともに、事務の効率性や正確性の向上が図られます。</p> <p>また、マイナンバーカードの普及により、行政手続だけでなく社会全体のデジタル化が推進されます。</p>				
関連する事務事業	社会保障・税番号制度事業、DX推進事業、市ホームページ管理運営事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	電子申請導入手続の検討・拡大				
	マイナンバーカード普及促進				
	チャットボット対象範囲の検討・拡大				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政手続きのオンライン化の必要性が急速に高まっており、国の自治体DX推進計画においても、推進することとされている。現在は、埼玉県電子申請・届出システムを利用し、イベント参加申込やアンケートを中心にオンラインでの申請を受付けているが、今後は国が構築するマイナポータルでのオンライン化を進めていく必要がある。</p> <p>また、行政手続をオンライン化することで市民の利便性が向上するためには、マイナンバーカードの普及を促進する必要がある。</p>		
年間計画目標(値)	<p>行政手続きオンライン化システム構築 マイナンバーカードの普及 チャットボットの導入検討</p>		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果の 評価	行政手続きオンライン化システムの令和4年度中の整備に向けて作業を進めた。	
	今後の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・国が構築するマイナポータルでの行政手続きオンライン化を開始していく。 ・引き続き、マイナンバーカードの普及促進に努める。 ・チャットボットの導入について、検討を行う。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きオンライン化の導入に向けた準備を進めるために、業務フローの分析を行うとともに、行政手続きオンライン化システムの構築を実施した。 ・マイナンバーカード交付率 令和4年度 65.0% 		

(3) 令和5年度の計画・取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政手続きのオンライン化の必要性が急速に高まっており、国の自治体DX推進計画においても、推進することとされている。現在は、埼玉県電子申請・届出システムを利用し、イベント参加申込やアンケートを中心にオンラインでの申請を受付けているが、今後は国が構築するマイナポータルでのオンライン化を進めていく必要がある。 また、行政手続きをオンライン化することで市民の利便性が向上するためには、マイナンバーカードの普及を促進する必要がある。</p>		
<p>年間計画目標(値)</p>	<p>行政手続きオンライン化システム構築 マイナンバーカードの普及 チャットボットの導入検討</p>		
<p>実施内容 ※今年度見込み</p>	<p>・国が構築するマイナポータルでの行政手続きオンライン化を令和5年5月から開始するとともに、その内容を広報5月号及びプレスリリースにより市民向けに周知を行った。 ・マイナンバーカード交付率 9月末現在74.9% ・ホームページ更新に向けて、チャットボット対象範囲の拡大を検討。</p>	<p>進捗状況</p>	<p>計画どおり実施中</p>
		<p>実施内容 進捗結果の評価</p>	<p>・行政手続きオンライン化システムは計画どおり、システム稼働と周知を行った。 ・国のマイナポイント事業に合わせ、普及促進を図ることができた。 ・チャットボット対象範囲の拡大について検討した。</p>
<p>計画修正</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>
	<p>電子申請導入手続の検討・拡大</p>		
	<p>チャットボット対象範囲の検討・拡大</p>		
	<p>マイナンバーカード普及促進</p>		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－②－3	担当課	政策室	効率化	★☆☆
			関係課	成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	SDG s 視点による政策形成				
改革内容	吉川市SDG s 推進方針に基づき、職員への意識の定着や市民への啓発を進めるとともに、パイロット事業の創造に向けて取り組みます。				
見込まれる効果	バックキャストの視点や業務横断的な視点といったSDG s における視点を持った政策形成により、成果の向上や新たなサービスの創出が見込まれます。 また、市民・地域が一体となってSDG s を共通目標とすることで、持続可能でよりよいまちづくりに向けた取組が展開できます。				
関連する事務事業	SDG s 推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	パイロット事業の検討・SDG s 推進方針に基づく各種事業の実施				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	令和2年度にSDG s 推進方針を策定した。職員への周知は進んできたが、市民・地域に対する周知が不足している。また、推進方針に基づくパイロット事業の創造が課題となっている。		
年間計画目標(値)	市民・地域への周知に取り組む。 SDG s 推進検討委員会において、パイロット事業の創造に取り組む。		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果の 評価	SDG s 推進の周知・啓発活動を実施できた。	
	今後の計画	庁内SDG s 推進検討委員会を開催し、パイロット事業の検討を行う。	

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	令和2年度にSDGs推進方針を策定した。職員への周知は進んできたが、市民・地域に対する周知が不足している。また、推進方針に基づくパイロット事業の創造が課題となっている。		
年間計画 目標(値)	市民・地域への周知に取り組む。 SDGs推進検討委員会において、パイロット事業の創造に取り組む。		
実施内容 ※今年度見込み	進捗状況	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)	
	実施内容 進捗結果の 評価	SDGs推進の周知・啓発活動を実施しているが、パイロット事業の創造までには至っていない。	
	今後の計画	庁内SDGs推進検討委員会を開催し、パイロット事業の検討を行う。	
計画 修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	パイロット事業の検討・SDGs推進方針に基づく各種事業の実施 		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－②－4	担当課	政策室	効率化	★☆☆
			関係課	成果向上	★★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	部署横断的な取組の推進				
改革内容	<p>効果的に事業を展開するため、SDGsの視点等を踏まえ、部署横断的な取組を推進し、各施策の成果向上を図ります。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の連携（母子保健事業と子育て支援の連携） ・義務教育修了後の若者支援の取組 ・包括的支援体制の構築による地域福祉の推進 ・各種健診や保健指導、介護予防、スポーツイベント等による健康・体力づくりの推進 など 				
見込まれる効果	子育て支援や健康づくりの推進など、部署ごとに実施している事業について、部署を超えた横断的な取組によって、市民の利便性が高まり、行政サービスの向上が期待できます。				
関連する事務事業	***				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	各種事業の実施 				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	SDGsの視点を踏まえ、効果的な事業を実施するためには、部署横断的な取組が求められている。		
年間計画目標（値）	各課で連携し、部署横断的な取組を行う。		
実施内容	【包括的な支援体制の構築】 市民の抱える複雑化・複合化した課題の解決を図る包括的支援体制の構築に向け、庁内及び関係機関との会議の開催（2回）、福祉事務所職員の研修（3回）、他研修への参加や関係各課と連携をしながら取り組んだ。	進捗状況	計画どおり実施できた
	【若者支援の取組】 困難を抱える若者支援（所管：子育て支援課）について、「よしかわ若者会議」（所管：政策室）において若者の意見を聴取した。。	実施内容 進捗結果の 評価	様々な事業において、庁内横断的な取組を行っている。
	【子育て支援】 関係部署の職員を対象とした学習会を開催した（所管：健康増進課）。	今後の計画	引き続き、事業の実施にあたり、部署横断的な取組を実施していく。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	SDGsの視点を踏まえ、効果的な事業を実施するためには、部署横断的な取組が求められている。			
年間計画目標(値)	各課で連携し、部署横断的な取組を行う。			
実施内容 ※今年度見込み		進捗状況	計画どおり実施中	
	【市街化調整区域での課題の検討】 地域コミュニティの維持等への対応が必要な旭・三輪野江地区のまちづくりに関し、庁内検討委員会を設置し、2世代・3世代の同居・近居の促進や、子育て世代の移住の促進等に関する取組について庁内横断的な検討を進めた。	実施内容 進捗結果の 評価	様々な事業において、庁内横断的な取組を行っている。	
	【SDGs啓発事業における連携】 SDGs啓発事業の実施(所管:政策室)にあたり、同時期に多文化共生イベントを実施する部署(所管:市民参加推進課)と連携を予定。	今後の計画	引き続き、事業の実施にあたり、部署横断的な取組を実施していく。	
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	各種事業の実施 			

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－②－5	担当課	庶務課	効率化	★☆☆
			関係課	成果向上	★★★☆☆
				コスト削減	★☆☆
改革事項	市民等のデジタル活用支援				
改革内容	市民生活・地域活動・事業活動におけるデジタル活用支援を進めるため、高齢者向けスマートフォン教室などを実施します。				
見込まれる効果	急速なデジタル技術の進展や社会環境の変化により、市民生活や事業活動が大きく変化する中、全ての市民にデジタル化の恩恵を広く渡らせることで、市民の生活の質の向上や利便性向上などが見込まれます。				
関連する事務事業	DX推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	事業検討・実施				

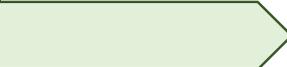
(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	これまで、キャッシュレス化やオンライン通販などのデジタル化が進んできたことに加え、新型コロナウイルス感染症対策により、オンライン会議やテレワークなど、さらにデジタル化が加速している中において、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化社会」を目指して、デジタルデバインド等を考慮したデジタル活用支援を進める必要があります。		
年間計画目標(値)	高齢者向けスマートフォン教室の実施		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	高齢者向けスマホ教室を企画し、実施した。	
	今後の計画	スマホ教室等の実施状況を踏まえながら、効果的な事業を検討していく。	
	【上半期】 高齢者向けスマホ教室を企画し、広報やホームページ等で参加者を募集して教室の開催した。 【下半期】 スマホ教室の運営を行い、課題等を整理する。		

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>これまで、キャッシュレス化やオンライン通販などのデジタル化が進んできたことに加え、新型コロナウイルス感染症対策により、オンライン会議やテレワークなど、さらにデジタル化が加速している中において、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化社会」を目指して、デジタルデバインド等を考慮したデジタル活用支援を進める必要がある。</p>		
年間計画目標(値)	<p>高齢者向けスマートフォン教室の実施</p>		
実施内容 ※今年度見込み	<p>・高齢者向けスマホ教室を企画し、広報やホームページ等で参加者を募集して開催した。</p>	進捗状況	<p>計画どおり実施中</p>
		実施内容進捗結果の評価	<p>高齢者向けスマホ教室を企画し、実施した。</p>
		今後の計画	<p>スマホ教室等の実績等を踏まえながら、効果的な事業を検討していく。</p>
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	<p>事業検討・実施 </p>		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－③－1	担当課	市民参加推進課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	市民参画・協働の推進				
改革内容	市民参画条例や市協働指針に基づき、積極的な市民参画と協働のまちづくりを進めます。併せて、市民シンクタンク事業により、市民が有する専門的知識や経験が市政に反映できるよう努めます。				
見込まれる効果	市の施策への市民参画や協働による市民と一体となった市政運営により、満足度の向上が図られるとともに、市民のニーズを施策に効果的に反映することが可能となります。				
関連する事務事業	市民参画推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	継続実施 				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	市民と市との協働によるまちづくりを推進するためには、市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことが重要である。また、市民シンクタンク事業では、さらなる提言を頂けるよう、研究員との情報交換や研修会の企画などが必要である。		
年間計画目標(値)	市民参画審議会を2回開催するとともに、市民参画手続きの積極的な活用がなされるよう、職員に対して意識啓発を図る。また、市民シンクタンク事業では、研究員の活動支援となるよう、市の取り組み状況に関する資料の配布や、政策提言の参考となる研修を実施していく。		
実施内容	<p>【上半期】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参画審議会 1回開催 市民シンクタンク政策提言 1件 市民シンクタンク研究員との懇談会 市民活動推進講座 1回開催 <p>【下半期】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参画審議会 1回開催 市民シンクタンク政策提言 1件 庁内啓発誌発行 2回 	進捗状況	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果の 評価	市民活動推進講座では、新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、市民の関心や時代の変化に対応しながら開催し、33人の参加者を集めることができた。
		今後の計画	市民シンクタンク研究員との懇談会で出てきた意見を基に、次の政策提言へとつなげていく。また、職員に対して、市民参画手続きの積極的な活用がなされるよう、意識啓発を図っていく。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>市民と市との協働によるまちづくりを推進するためには、市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことが重要である。 また、市民シンクタンク事業では、さらなる提言を頂けるよう、研究員との情報交換や研修会の企画などが必要である。</p>		
<p>年間計画 目標(値)</p>	<p>市民参画審議会を2回開催するとともに、市民参画手続きの積極的な活用がなされるよう、職員に対して意識啓発を図る。また、市民シンクタンク事業では、研究員の活動支援となるよう、市の取り組み状況に関する資料の配布や、政策提言の参考となる研修を実施していく。</p>		
<p>実施内容 ※今年度見込み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参画審議会 1回開催 ・市民シンクタンク研究員との懇談会 ・市民活動推進講座 1回開催 	<p>進捗状況</p>	<p>計画どおり実施中</p>
		<p>実施内容 進捗結果の 評価</p>	<p>「市民シンクタンク研究員との懇談会」では、5名の新規研究員を迎えて意見交換を行うことができた。また、市民活動推進講座では、市民の関心の高い「コミュニケーションについて」の講座を開催し、33人の参加者を集めることができた。</p>
		<p>今後の計画</p>	<p>「市民シンクタンク政策提言」は、今年度の提言が現在のところないため、市民シンクタンク研究員と意見交換をしながら、次の政策提言へとつなげていく必要がある。</p>
<p>計画 修正</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>
	<p>継続実施 </p>		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－③－2	担当課	市民参加推進課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	市民・地域の主体的な地域課題解決の促進				
改革内容	<p>地域課題を市と地域・自治会等で共有し、その解決に向けた方策等を検討するため、市民と行政との協働による勉強会を実施します。</p> <p>また、みらいステップアップ助成金交付事業により、公共の利益のために活動する市民団体を支援します。</p>				
見込まれる効果	<p>市民団体や地域が、主体的に地域課題の解決に取り組むことで、より効果的かつ満足度の高い課題解決が図られます。</p> <p>また、まちづくりの当事者意識が醸成されることで、更なる地域の活性化につながります。</p>				
関連する事務事業	自治会活動支援事業、市民活動団体支援事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
					

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>地域では、自治会加入率の減少や災害対策・高齢者支援など、地域に密接した存在であるからこそ抱える課題は多くなっている。</p> <p>また、市民団体においては、ノウハウや資金面不足のため、活動が円滑に進んでいない団体がある。</p>		
年間計画目標(値)	<p>「地域課題を地域で解決するための勉強会」を開催し、地域課題を地域で解決するための方策を検討する。また、みらいステップアップ助成金事業により、公共の利益のために活動する市民団体を支援する。</p>		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果の 評価	<p>「自治会の枠を超えた、新たな地域コミュニティ」について、設立準備会を経て、組織(中曽根小学校区まちづくり協議会)の設立に至った。</p>	
	今後の計画	<p>みらいステップアップ助成金では、令和5年度に事業が行えるよう、市民団体の掘り起こしを行っていく。</p>	

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	地域では、自治会加入率の減少や災害対策・高齢者支援など、地域に密接した存在であるからこそ抱える課題は多くなっている。 また、市民団体においては、コロナ禍に活動を休止し、活動が円滑に進んでいない団体がある。		
年間計画目標(値)	「地域課題を地域で解決するための勉強会」を開催し、地域課題を地域で解決するための方策を検討する。また、みらいステップアップ助成金事業により、公共の利益のために活動する市民団体を支援する。		
実施内容 ※今年度見込み	・「地域課題を地域で解決するための勉強会」の開催 計7回 ・みらいステップアップ助成金交付決定 5団体	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容進捗結果の評価	「地域課題を地域で解決するための勉強会」では、多文化共生イベントとして「バスハイク」を6月20日に行った。また、みらいステップアップ助成金では、交付決定をした5団体が、事業を計画的に進めている。
計画修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	継続実施 		

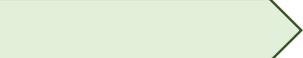
(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－③－3	担当課	危機管理課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	地域の主体的な減災対策活動の支援				
改革内容	自主防災組織の組織率向上を図るとともに、活動の強化に向けた支援を行います。また、地区防災計画の策定について調査・研究します。				
見込まれる効果	日頃から災害を想定し、様々な地域の人が主体となって減災対策活動を行うことにより、「自助・共助」の意識が醸成され、より実効性の高い活動につながります。				
関連する事務事業	防災組織支援育成事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	継続実施 				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	近年、日本各地において毎年のように水害などの被害が発生しており、令和3年5月20日には避難情報の発令が改正されるなど、災害時の迅速な避難行動が求められている。また、避難行動要支援者への避難支援や避難所の開設・運営にあたっては、市民の協力が不可欠であることから、自主防災組織の設立を進めていきたいと考えるが、地域によっては、自主防災組織の設立が進んでいない。		
年間計画目標(値)	自主防災組織率(市内の全世帯数に対する自主防災組織がカバーする世帯数の割合) 令和4年度末目標値:90.6%(令和3年度末:88.91%)		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の必要性や役割を説明し、設立を働きかけた。 自主防災組織が行う減災訓練に要する活動助成及び資機材購入助成を行った。 【実績】 <ul style="list-style-type: none"> 設立数 上期:59団体 下期:61団体 組織率 上期:88.9% 下期:89.5% 令和4年度助成金額 447,700円 	進捗状況	一部実施できなかった(計画に影響なし)
		実施内容進捗結果の評価	年間計画目標値に到達することはできなかったが、新規で2団体を設立し、組織率を増加させることができた。
		今後の計画	自主防災組織の必要性や役割について、市ホームページで周知するほか、出前講座などの地域が集まる機会を通じ、自主防災組織の設立支援を行う。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	近年、日本各地において毎年のように水害などの被害が発生しており、令和3年5月20日には避難情報の発令が改正されるなど、災害時の迅速な避難行動が求められている。また、避難行動要支援者への避難支援や避難所の開設・運営にあたっては、市民の協力が不可欠であることから、自主防災組織の設立を進めていきたいと考えるが、地域によっては、自主防災組織の設立が進んでいない。		
年間計画 目標(値)	自主防災組織率(市内の全世帯数に対する自主防災組織がカバーする世帯数の割合) 令和5年度末目標値:91.45%(令和4年度末:89.5%)		
実施内容 ※今年度見込み	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の必要性や役割を説明し、設立を働きかける。 自主防災組織が行う減災訓練に要する活動助成及び資機材購入助成を行う。 	進捗状況	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)
		実施内容 進捗結果の 評価	新型コロナウイルスの影響で、地域の出前講座や訓練などの集まりが減っていたが、徐々に増えてきている。地域の集まりに積極的に参加し、自主防災組織の設置促進を図っている。 自主防災組織に対する助成は、申請に基づき、実施した。
		今後の計画	自主防災組織の必要性や役割などについて、市ホームページによる周知を行っているほか、出前講座などの地域が集まる機会を通じて、自主防災組織の設立支援を行う。
計画 修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	継続実施 		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－③－4	担当課	環境課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	資源ごみリサイクル率の向上				
改革内容	資源ごみに対するリサイクル意識の向上や資源回収協力団体の増加に向けた啓発を行います。 また、雑がみ回収袋の配布による紙の資源化推進などの取組を行います。				
見込まれる効果	資源ごみの適切な収集及び分別処理によりリサイクル率を高め、環境への負荷を軽減し、循環型社会の構築に貢献できます。 また、市のごみ処理に係る費用の抑制が見込まれます。				
関連する事務事業	ごみ資源化推進事業、資源回収奨励補助事業、ごみ減量啓発事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	継続実施 				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	雑紙回収袋の配布や啓発、資源回収協力団体の増加に努めているが、依然として燃やすごみの中に資源としてリサイクル可能な紙や衣類が含まれるなど、さらなるリサイクル意識向上に向けた取組が必要である。			
年間計画目標(値)	総資源化率 令和4年度 21.0%			
実施内容	【上半期】 資源回収協力団体に対し奨励補助金を交付⇒実績 62団体、回収量：517.145t 広報等での啓発と雑がみ回収袋の配布 【下半期】 資源回収協力団体に対し奨励補助金を交付⇒実績 63団体、回収量：526.650t	進捗状況	計画どおり実施できた	
		実施内容 進捗結果の 評価	これまで継続的に資源回収奨励補助金の交付を実施してきているため、安定的な回収量が維持されている。	
		今後の計画	広報等での啓発と雑がみ回収袋の配布、資源回収協力団体に対する奨励補助金の交付を引き続き行う。	

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	雑紙回収袋の配布や啓発、資源回収協力団体の増加に努めているが、依然として燃やすごみの中に資源としてリサイクル可能な紙や衣類が含まれるなど、さらなるリサイクル意識向上に向けた取組が必要である。		
年間計画目標(値)	総資源化率 令和5年度21.4%		
実施内容 ※今年度見込み	【上半期】 資源回収協力団体に対し奨励補助金を交付→実績 62団体、回収量：470.115t 広報等での啓発と雑がみ回収袋の配布	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の評価	これまで継続的に資源回収奨励補助金の交付を実施しているため、安定的な回収量が維持されている。
		今後の計画	広報等での啓発と出前講座等の機会を捉えて雑がみ回収袋の配布を実施し、資源回収協力団体に対する奨励補助金の交付を引き続き行う。
計画修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	継続実施 		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－③－5	担当課	環境課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	家庭系燃やすごみ排出量の減量				
改革内容	一般家庭から排出される燃やすごみ分別の徹底について啓発を行います。 また、80%が水分と言われる生ごみの重量を削減するため、水切り器、生ごみ処理機等の利用をさらに促進します。				
見込まれる効果	ごみ排出量を減量することにより、ごみ処理経費を削減できます。 また、市民との目標の共有化により、まちづくりの当事者意識が醸成されます。				
関連する事務事業	ごみ減量啓発事業、生ごみ処理機購入補助事業、廃棄物減量等推進事業、一般廃棄物広域処理事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	継続実施				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	家庭系燃やすごみについて1人1日当たりの排出量は減少傾向にあるが、さらなる減量に向け、市民への啓発などが必要である。		
年間計画目標(値)	1人1日あたり可燃ごみ排出量(可燃残渣等を除く)：令和4年度489g		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果の 評価	家庭系燃やすごみ1人1日当たりの排出量は昨年度より減少したが、ごみの減量に向けた取り組みが必要である。	
	今後の計画	広報等による啓発活動、生ごみ処理機等購入者に対する購入補助金の交付を引き続き実施する。	

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	家庭系燃やすごみについて1人1日当たりの排出量は減少傾向にあるが、さらなる減量に向け、市民への啓発などが必要である。		
年間計画目標(値)	1人1日あたり可燃ごみ排出量(可燃残渣等を除く): 令和5年度491g		
実施内容 ※今年度見込み	【上半期】家庭系燃やすごみ1人1日当たりの排出量(可燃残渣等を除く) 9月末目標: 499.79g 実績475.62g 広報等での啓発、生ごみ処理機等購入費補助金の交付、生ごみ水切り器の配布	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の評価	家庭系燃やすごみ1人1日当たりの排出量は昨年度より減少したが、ごみの減量に向けた取り組みが必要である。
		今後の計画	広報等による啓発、生ごみ処理機等購入者に対する購入補助金の交付を引き続き実施する。
計画修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	継続実施 		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－③－6	担当課	道路公園課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	地域連携による公園施設等の管理				
改革内容	公園施設等の維持管理活動に取り組む市民団体と管理協定を締結し、草刈り用具の貸し出しや活動により集めたごみの回収、活動の広さに応じた報償費の支払い等により、活動の支援を行います。				
見込まれる効果	公園等の美化活動を通じて、地域のコミュニケーションが深まるとともに、市への愛着心が育まれ、遊具やトイレなどに対するいたずら行為の抑制効果が期待できます。 また、公園内に異常が発生した場合の早期発見や、維持管理に係る経費の削減が見込まれます。				
関連する事務事業	公園維持管理事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	継続実施				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	公園等の維持管理活動は、年間活動の一環として定着している団体が多い。団体は、活力のある新たな協定団体候補がある一方で、構成員の高齢化等により継続が困難になりつつある団体も存在し、課題となっている。		
年間計画目標(値)	従来から協力を得ている団体とは継続に向けた協議を行いながら、必要に応じて、活動範囲等の見直しや業務委託への移行等の検討を行う。新たな協定団体候補のある場合は、協定締結に向けた協議を進める。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は42団体と協定を締結した。 協定団体の作業に対して、備品貸与等の支援を行った。 	進捗状況	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果の 評価	協定団体との連携により公園の維持管理が実施できた。
		今後の計画	引き続き、協定団体に対する支援と、協定内容に関する協議を実施。活力ある新たな団体の発見、協議を行う。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	公園等の維持管理活動は、年間活動の一環として定着している団体が多い。団体は、活力のある新たな協定団体候補がある一方で、構成員の高齢化等により継続が困難になりつつある団体も存在し、課題となっている。		
年間計画 目標（値）	従来から協力を得ている団体とは継続に向けた協議を行いながら、必要に応じて、活動範囲等の見直しや業務委託への移行等の検討を行う。新たな協定団体候補のある場合は、協定締結に向けた協議を進める。		
実施内容 ※今年度見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度末に3団体との協定が終了となり、令和5年度は39団体との協定締結をしている。 ・協定団体の活動に対する報償費の見直しを実施する。 	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	団体の発掘や活動内容に応じた報償とする要綱作成に向けた協議が進んだ。
計画 修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－①－1	担当課	収納課	効率化	★★☆
			政策室	成果向上	★★☆
			関係課	コスト削減	★★☆
改革事項	キャッシュレス決済の導入				
改革内容	<p>キャッシュレス決済を導入済みの市税及び水道料金について、引き続き納付可能なアプリの調査・研究を行い、拡充を図ります。</p> <p>また、各種手数料等のキャッシュレス決済の導入について、先進団体の取組を参考にしながら調査・研究します。</p>				
見込まれる効果	納付方法の選択肢が広がることにより、市民の利便性が向上するとともに、収納率の向上に寄与します。				
関連する事務事業	市税収納整理事務				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	適宜実施				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>市税等の納付については、金融機関などにおける窓口納付のほか、口座振替、コンビニ納付、スマートフォン納付があり、納付方法は多様化している。今後も、納税者の利便性向上を図る必要がある。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大やDX推進の流れの中で、窓口での各種手数料について、キャッシュレス決済の導入が求められている。</p>		
年間計画目標(値)	<p>スマートフォン納付については収納代行業者と情報共有・連携を図りながら、納付可能なアプリの調査・研究を行い、必要に応じて適宜拡大していく。</p> <p>各種手数料のキャッシュレス決済導入について調査研究する。</p>		
実施内容	<p>・市税等納付割合(個人:205,050件)</p> <p>窓口納付:30.1% 101.5%増</p> <p>口座振替:32.9% 103.6%増</p> <p>コンビニ:31.4% 87.2%減</p> <p>スマートフォン:5.5% 220.7%増</p> <p>・収納代行業者と協議中。</p> <p>・令和5年度より開始される地方税共通納税のQRコード納付への準備を進めた。</p>	進捗状況	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果の 評価	<p>スマートフォン納付が浸透し課題としていた納税者の利便性向上を図ることができた。</p>
		今後の計画	<p>・地方税共通納税QRコード納付の準備を進めるとともに、引き続き納税者の利便性向上を図るため、納付可能なアプリを調査・研究していく。</p> <p>・各種手数料については、キャッシュレス決済の導入可能性について状況の整理を行う。</p>

(3) 令和5年度の計画・取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>市税等の納付については、窓口納付、口座振替、コンビニ納付、スマートフォン納付のほか、令和5年度から固定資産税・都市計画税、軽自動車税について、納税通知書に地方税統一のQRコードが印刷され、納付方法は多様化している。今後も納付可能なアプリの調査・研究を行い、納税者が納付しやすい環境の整備に努める。また、各種手数料のキャッシュレス決済についても、納付可能なアプリを調査・研究していく。</p>		
<p>年間計画目標(値)</p>	<p>スマートフォン納付については収納代行業者と情報共有・連携を図り、納付可能なアプリの調査・研究を行い、費用対効果を考慮しながら必要に応じて拡大していく。各種手数料のキャッシュレス決済導入について調査・研究する。</p>		
<p>実施内容 ※今年度見込み</p>	<p>・納税者の利便性向上を図るため、収納代行業者と協議し、納付可能なアプリの調査・研究を行う。 ・各種手数料については、キャッシュレス決済(PayPay、LINE pay、Alipay)を一部導入した。</p>	<p>進捗状況</p>	<p>計画どおり実施中</p>
		<p>実施内容 進捗結果の 評価</p>	<p>法改正により、住民税の納税通知書に地方税統一のQRコードが印刷され、納付方法が拡充される。</p>
		<p>今後の計画</p>	<p>・地方税統一のQRコードについて、システム標準化に合わせ、令和8年度当初課税より実装を予定。 ・各種手数料について、引き続き導入可能性について検討を行い、キャッシュレス決済が可能な手数料および窓口を拡大する。</p>
<p>計画 修正</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>
	<p>適宜実施 </p>		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－①－2	担当課	収納課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★★☆☆
改革事項	債権回収一元化の推進				
改革内容	効果的な債権回収一元化を進めるため、先進団体の取組等を参考にしながら、調査・研究します。				
見込まれる効果	各課で行っている各種料金等の徴収事務について、ノウハウが蓄積された収納課に移管することで、収納率の向上及び歳入の増加が見込まれ、市民負担の公平性が確保されます。 また、複数科目を滞納する滞納者に係る徴収事務を収納課に集約することで、徴収事務の効率化が図られます。				
関連する事務事業	税外債権管理事務、市税滞納整理事務				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	適宜実施 				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	債権所管課における債権管理事務が一定程度確立し、徴収困難事案等の収納課への徴収事務移管が定着した債権がある一方で、徴収事務移管に向けた取組が不十分な債権がある。		
年間計画目標(値)	債権管理担当職員向けの研修を引き続き実施するとともに、収入未済額が増加傾向にある債権所管課を中心に毎年度2回開催することとしている債権管理対策会議への参加を呼びかけ、情報共有及び連携の強化を図りながら、困難事案等については、徴収事務移管制度の活用を促進する。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理対策主管会議の開催(1回) ・債権管理対策会議の開催(2回) ・債権管理業務研修の開催(3回) ・徴収事務移管制度による徴収事務の引受け(135件) 	進捗状況	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果の 評価	収入未済額が増加傾向にある債権所管課担当職員の債権管理対策会議及び債権管理業務研修への出席を契機に、今後の徴収事務移管に向けた調整ができた。
		今後の計画	収入未済額が増加傾向にある債権所管課に対して債権管理対策会議への出席を呼びかけるとともに徴収事務移管に向けた調整を各課と引き続き行っていく。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>債権所管課における債権管理事務が一定程度確立し、徴収困難事案等の収納課への徴収事務移管が定着した債権がある一方で、徴収事務移管に向けた取組が不十分な債権がある。</p>		
<p>年間計画 目標(値)</p>	<p>債権管理担当職員向けの研修を引き続き実施するとともに、収入未済額が増加傾向にある債権所管課を中心に毎年度2回開催することとしている債権管理対策会議への参加を呼びかけ、情報共有及び連携の強化を図りながら、困難事案等については、徴収事務移管制度の活用を促進する。</p>		
<p>実施内容 ※今年度見込み</p>	<p>5月9日 ・債権管理対策会議の開催 5月17、18日 ・債権管理業務研修の開催(3回) 5月～9月 ・徴収事務移管制度による徴収事務の引受け(96件)</p>	<p>進捗状況</p>	<p>計画どおり実施中</p>
		<p>実施内容 進捗結果の 評価</p>	<p>債権所管課担当職員の債権管理対策会議及び債権管理業務研修への出席を契機に、今後の徴収事務移管に向けた調整等を行うことができた。</p>
		<p>今後の計画</p>	<p>債権所管課に対しては、今年の12月に開催を予定している債権管理対策会議への出席を呼びかけるとともに徴収事務移管に向けた調整等を各課と引き続き行っていく。</p>
<p>計画 修正</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>
	<p>適宜実施 </p>		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－①－3	担当課	財政課	効率化	★☆☆
			関係課	成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	受益者負担の適正管理				
改革内容	<p>使用料、手数料をはじめとする受益者負担について、コストの変化を把握しながら、必要に応じて見直しを行います。</p> <p>また、新たな事業の検討に当たっては、受益者負担の検討を併せて行います。</p>				
見込まれる効果	<p>適正な受益者負担により、事業経費の削減や財源の確保が可能となり、事業の持続可能性が保たれます。</p> <p>また、適切な見直しを行うことにより、負担の公平性が確保されます。</p>				
関連する事務事業	***				
計画	令和4年度		令和5年度	令和6年度	
	使用料・手数料見直し検討委員会の開催		状況に応じた見直しの検討		

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	吉川市の徴収する使用料・手数料については、令和4年度まで現行どおりと方向性が示されている。令和4年度に、吉川市の徴収する使用料及び手数料の定期的な見直しを行う必要があるため、課題を抽出しておく必要がある。		
年間計画目標(値)	使用料・手数料見直し検討委員会を開催し、受益者負担の適正な管理に努める。また、行政手続きのスマート化、デジタル化に対応した手数料の徴収方法について検討する。		
実施内容	進捗状況	一部実施できなかった (計画に影響なし)	
	実施内容 進捗結果の 評価	使用料・手数料見直し検討委員会において、使用料・手数料の見直しの可否を検討し、政策会議において検討結果の報告を行った。	
	今後の計画	令和7年度に行う、吉川市の徴収する使用料及び手数料の定期的な見直しに向け、課題を抽出する	
	<p>各種事務等の手数料、各施設等の使用料について、精査及び検討するため、現状把握・課題の抽出を行い、使用料・手数料見直し検討委員会において見直しの必要性について検討を行った。</p> <p>【検討結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手数料…現行どおり ・使用料…現行どおり 		

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	吉川市の徴収する使用料・手数料について、令和4年度の検討結果として、現行どおりとする方向性が示されている。次回の令和7年度に向けて、吉川市の徴収する使用料及び手数料の定期的な見直しについて、課題を抽出しておく必要がある。		
年間計画目標(値)	令和7年度に行う、吉川市の徴収する使用料及び手数料の定期的な見直しに向け、課題を抽出するほか、行政手続きのスマート化、デジタル化に対応した手数料の徴収とそれに係る費用負担の在り方の把握に努める。		
実施内容 ※今年度見込み	令和7年度の使用料・手数料見直し検討委員会に向け、市の使用料・手数料の情報や他市の情報収集に努める。	進捗状況	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)
		実施内容 進捗結果の評価	令和4年度に使用料及び手数料の定期見直しを行ったばかりであり、抽出された課題に対するアクションは起こせていない。
		今後の計画	令和7年度の使用料・手数料見直し検討委員会に向け、今年度に試行しているスマート化、デジタル化に対応した手数料の徴収の状況や課題事項に係る他市の情報収集などに努める。
計画修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	使用料・手数料見直し検討委員会の開催	状況に応じた見直しの検討	

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－①－4	担当課	財政課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★★★
改革事項	効果的な市債の活用				
改革内容	大規模な工事などの実施にあたり、交付税措置のある地方債を活用します。また、据置期間や繰上償還などを活用し、公債費の適正化を図ります。				
見込まれる効果	有利な地方債の活用により、財政負担を縮減できます。また、償還計画を踏まえた起債や償還により、公債費の適正化が図られます。				
関連する事務事業	起債管理事務				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
					

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	交付税措置のある地方債の活用に努めている。市債残高の累増については財政運営上の課題となっている。		
年間計画目標(値)	公共施設の長寿命化事業については、個別施設計画に位置付けられた公共用の建築物などについて、交付税措置のある有利な地方債が活用できるため、令和5年度当初予算から活用できるように努める。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度当初予算に計上していた地方債のうち、交付税措置のない地方債については、補正予算において、一般財源に組み換えを行い、将来負担に配慮した。 令和5年度当初予算の編成に合わせ、交付税措置のある地方債の活用に向けた情報収集に努めた。 交付税措置のある地方債の活用 18件 1,378,618千円 (R4実績) 	進捗状況	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果の 評価	令和5年度当初予算において、交付税措置のある地方債を1,733,200千円計上することができた。
		今後の計画	引き続き、交付税措置のある地方債の活用に努め、公債費の適正化に努める。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>交付税措置のある地方債の活用に努めている。市債残高の累増については財政運営上の課題となっている。</p>		
<p>年間計画目標(値)</p>	<p>公共施設の長寿命化事業について、引き続き、令和6年度以降も活用できるように努めるほか、国の動向に注視し、その他の交付税措置のある地方債について、情報収集に努める。</p>		
<p>実施内容 ※今年度見込み</p>	<p>・令和6年度当初予算の編成に向け、交付税措置のある地方債について情報収集を行い、活用可否について検討する。 ・交付税措置のない地方債については、後年度の市債残高を考慮し、補正予算において、一般財源への組み換え可否について検討するなど、縮減に努める。</p>	<p>進捗状況</p>	<p>計画どおり実施中</p>
		<p>実施内容 進捗結果の 評価</p>	<p>今後予定されている事業に対し、活用できそうな交付税措置のある地方債の有無の確認を行ったほか、交付税措置のない地方債の活用縮減を図った。</p>
		<p>今後の計画</p>	<p>令和6年度当初予算において、事業の内容を聞き取り、有利な地方債の活用に向けて、具体的な要件などの把握に努める。</p>
<p>計画修正</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>
	<p>随時活用 </p>		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－①－5	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★★
改革事項	広告事業の推進・ネーミングライツの導入				
改革内容	<p>市が発行するチラシや設置する看板等に企業の広告等を掲載し、広告収入や経費削減を図ります。</p> <p>また、公共施設等の命名権売却に関する先行事例を調査・研究するとともに、機会を捉えて民間企業等から意見聴取を行い、ネーミングライツの導入可能性について検討します。</p>				
見込まれる効果	<p>広告収入による市の財源確保や経費削減が見込まれるとともに、企業の認知度の向上等が図られます。また、企業のアイデアにより、サービスの向上につながります。</p> <p>施設等の命名権を売却することにより、長期的な収入が見込まれ、運営経費等に活用できます。また、企業側にとっては施設来場者へのPR、認知度向上・イメージアップ等の効果が得られます。</p>				
関連する事務事業	行財政改革推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
					
					

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>チラシやパンフレットへの広告活用が一定程度図られているが、さらなる経費削減に向け、各課での実施状況について把握し、広告活用を呼び掛けていく必要がある。</p> <p>市内の公共施設でのネーミングライツの実績が無いことから、先進事例を研究しながら、企業側のニーズの把握に努める必要がある。</p>		
年間計画目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> ・市発行の媒体への広告の掲載 ・広告付封筒の無償提供の募集 ・先進事例の調査・研究を進めるとともに、機会を捉えて民間企業から意見聴取を行う。 		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果の 評価	<p>広告を活用して経費削減に取り組んでいる。</p> <p>広告付封筒の無償提供の対象を拡大した。</p>	
	今後の計画	<p>引き続き、広告掲載を行う。</p> <p>ネーミングライツについては、引き続き検討を行う。</p>	

(3) 令和5年度の計画・取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>チラシやパンフレットへの広告活用が一定程度図られているが、さらなる経費削減に向け、各課での実施状況について把握し、広告活用を呼び掛けていく必要がある。市内の公共施設でのネーミングライツの実績が無いことから、先進事例を研究しながら、企業側のニーズの把握に努める必要がある。</p>		
<p>年間計画目標(値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市発行の媒体への広告の掲載 ・広告付封筒の無償提供の募集 ・先進事例の調査・研究を進めるとともに、機会を捉えて民間企業から意見聴取を行う。 		
<p>実施内容 ※今年度見込み</p>	<p>進捗状況</p> <p>計画どおり実施中</p>	<p>実施内容 進捗結果の 評価</p>	<p>広告を活用して経費削減に取り組んでいる。広告付封筒の無償提供の対象を拡大した。</p>
	<p>今後の計画</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページにおける広告の掲載場所の検討を行う。 ・引き続き、経費削減のため、広告掲載を行う。 ・ネーミングライツについては、民間企業からの提案を随時募集する制定等について検討する。
<p>計画修正</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>
	<p>広告事業の継続実施</p>		
	<p>ネーミングライツ導入の調査・研究・検討</p>		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－②－1	担当課	財政課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	わかりやすい財政情報の発信				
改革内容	<p>財政に関する分かりやすい情報の提供について検討します。 また、国が進める地方財政情報の見える化と歩調を合わせ、全国統一の比較可能なデータ公開を行います。</p>				
見込まれる効果	<p>行政の透明性や信頼性の向上が図られます。 また、民間企業等によるデータ活用により新たなビジネスや公共サービスの創出につながります。</p>				
関連する事務事業	予算編成・予算管理事務事業、決算分析事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
					

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>総務省が推進する地方財政情報の見える化に合わせ、財政状況資料集については、市HPで公開している。市財政状況について分かりやすく伝えられるよう、今後も検討していく必要がある。</p>		
年間計画目標(値)	<p>財政状況資料集については、市HPで引き続き公開する。</p>		
実施内容	進捗状況	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果の 評価	<p>令和3年度決算における財務書類の作成作業について、スケジュール通り作業を進めることができ、遅れることなく公表することができた。</p>	
	今後の計画	<p>引き続き財政情報について、分かりやすい情報提供ができるように努める。</p>	

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	総務省が推進する地方財政情報の見える化に合わせ、財政状況資料集については、市HPで公開している。市財政状況について分かりやすく伝えられるよう、今後も検討していく必要がある。		
年間計画目標(値)	財政状況資料集については、市HPで引き続き公開する。		
実施内容 ※今年度見込み	上半期は、令和4年度決算について、市HPに公開した。また、国が示す統一的な基準に基づく財務書類の作成について、作業を進め、固定資産台帳の更新を行った。	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の評価	令和4年度決算について、市HPに公開することができた。また、財務書類の作成作業についても、概ねスケジュールどおり、固定資産台帳の更新を行うことができた。
計画修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	検討・随時公開 		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－③－1	担当課	財政課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	公共施設マネジメントの推進				
改革内容	公共施設等総合管理計画や長寿命化計画等を踏まえ、公共施設マネジメントを行います。 また、公共施設について、職員による劣化度調査を毎年度実施し、施設の不具合等の早期発見に努めます。				
見込まれる効果	公共施設の長寿命化・更新等を計画的に行うことにより、財政負担の軽減や平準化が図られます。				
関連する事務事業	市有建築物営繕事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	施設の劣化調査・計画に基づく長寿命化				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	吉川市公共施設等総合管理計画について、公共施設や各インフラの長寿命化計画を踏まえ、令和3年度に改定を行った。今後についても施設劣化調査を実施し、結果によっては都度、計画の見直しを行う必要がある。		
年間計画目標(値)	毎年、施設の劣化状況調査を実施する。またこの結果により、必要であれば緊急修繕の実施、もしくは長寿命化計画の見直しを行う。		
実施内容	5/18:アセット会議開催(第1回) 5/25:アセット会議開催(部会) →施設管理職員向け劣化状況調査の講習会 7/29:埼玉県アセット推進会議出席 9/30:アセット会議開催(第2回) →施設劣化状況調査の報告	進捗状況	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果の 評価	上半期には、計画どおり市内公共施設の劣化状況調査を実施し、結果をまとめた。
		今後の計画	施設の劣化状況調査報告書については、今後の改修計画の参考とする。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	吉川市公共施設等総合管理計画について、総務省より「脱炭素化の推進方針記載」について通知があり、令和4年度に改定を行った。今後についても施設劣化調査を実施し、結果によっては都度、計画の見直しを行う必要がある。		
年間計画 目標（値）	毎年、施設の劣化状況調査を実施する。またこの結果により、必要であれば緊急修繕の実施、もしくは長寿命化計画の見直しを行う。		
実施内容 ※ 今年度見込み	5/22：アセット会議開催（第1回） 5/31：アセット会議開催（部会） →施設管理職員向け劣化状況調査の講習会 7/28：埼玉県アセット推進会議出席 9/29：施設管理者へのヒアリング（劣化調査結果）	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の評価	上半期には、計画どおり市内公共施設の劣化状況調査を実施し、結果をまとめた。
計画 修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－③－2	担当課	財政課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	公有財産の適正管理				
改革内容	当初の利用目的の無くなった公有財産について、有効活用や売却等の処分を検討します。 また、旧庁舎跡地の利活用について、庁内検討委員会において検討を進めます。				
見込まれる効果	公有財産の維持管理に係るコストが削減できます。 また、有効活用により、新たなサービスの創出につながります。				
関連する事務事業	公有財産等管理事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	公有地の有効利用や売却の検討				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	活用されていない公有財産について、除草など維持管理コストが課題となっている。 旧庁舎跡地の利活用について、吉川市福祉の拠点整備検討委員会において検討を進める。		
年間計画目標(値)	公有財産について除草などの苦情が出ないように管理をしていく。旧庁舎跡地の利活用について、吉川市福祉の拠点整備検討委員会を設置し、会議の開催において基本構想の作成を進める。		
実施内容	吉川市福祉の拠点整備検討委員会について、2回を実施し、委員から意見を聴取した。 公有財産の一部公有地に防草シートを設置した。	進捗状況	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果の 評価	社協や担当課と調整の上、基本構想(案)の作成を進めている。 一部公有地に防草シートを設置したことから、草取り等の作業を減少させた。
		今後の計画	吉川市福祉の拠点整備検討委員会を今後も開催し、今年度中に基本構想を作成する。

(3) 令和5年度の計画・取組内容

現状と課題	活用されていない公有財産について、除草など維持管理コストが課題となっている。旧庁舎跡地の利活用について、吉川市福祉の拠点整備検討委員会において検討を進める。		
年間計画 目標(値)	公有財産について除草などの苦情が出ないように管理をしていく。旧庁舎跡地の利活用について、吉川市福祉の拠点整備検討委員会を設置し、会議の開催において基本構想の作成を進める。		
実施内容 ※今年度見込み	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者を含めた検討委員会を設置し、基本計画を策定するとともに、施設の規模や手法などについて検討していく。 公有地管理を委託しているシルバー人材センターの会員数の減少などにより、適切な時期・コストでの管理ができなくなることも想定できることから、民間事業者への委託も含め、その時々最適な方法で管理していく。 	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	有識者、議員、福祉関係者、地元住民、公募など、さまざまな委員で基本計画検討委員会を進めている。また、並行して内部の検討委員会も開催している。公有地管理は、シルバー人材センターや市内事業者と時期などの調整を行い、適正な管理を維持している。
		今後の計画	福祉の拠点整備検討委員会を今後も開催し、今年度中に基本計画を策定し公表する。
計画 修正	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	公有地の有効利用や売却の検討 		